



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 島津製作所

コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 上田 輝久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 三浦 泰夫

TEL 075-823-1128

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	236,314	△2.0	21,945	△1.3	22,578	1.4	15,827	3.6
28年3月期第3四半期	241,255	11.7	22,245	50.6	22,261	39.1	15,270	45.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 16,611百万円 (10.3%) 28年3月期第3四半期 15,053百万円 (△27.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	53.68	—
28年3月期第3四半期	51.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	356,290	230,361	64.6
28年3月期	349,798	219,971	62.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 230,058百万円 28年3月期 219,693百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	350,000	2.3	36,000	0.8	34,500	△1.0	24,000	0.4	81.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	296,070,227 株	28年3月期	296,070,227 株
29年3月期3Q	1,244,161 株	28年3月期	1,230,705 株
29年3月期3Q	294,834,332 株	28年3月期3Q	294,862,876 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成28年5月11日に公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。
- 2.上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、北米では雇用環境の改善や堅調な個人消費により、景気の回復が続き、欧州では英国のEU離脱問題などがあるものの、景気は緩やかに回復しました。中国では各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられます。また、東南アジアでも景気の持ち直しの動きがみられ、インドでは景気の回復が続きました。日本経済は、企業収益の改善を背景とした雇用や所得環境の改善により、緩やかな景気回復が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、世界ナンバーワン・オンリーワン商品の投入、北米の大学などをはじめとした先進的な研究機関・大学や企業との共同研究の拡充、マレーシアの新工場の立ち上げなどによる新興国市場での事業基盤の強化、アフターマーケット事業の拡大、新規事業の展開など、成長に向けた施策を積極的に進めています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、国内外の販売は伸びましたが、円高の影響により、売上高は2,363億1千4百万円(前年同期比2.0%減)となりました。また、営業利益は219億4千5百万円(同1.3%減)、経常利益は225億7千8百万円(同1.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は158億2千7百万円(同3.6%増)となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中する傾向にあります。

セグメントの状況は、つぎのとおりです。

#### I. 計測機器事業

日本では製薬・化学・輸送機などの分野で、液体クロマトグラフ・質量分析計・表面分析装置・非破壊検査装置などが好調に推移し、売上が増加しました。

北米では、質量分析計はヘルスケア向け需要の一時的な減退で停滞したものの、液体クロマトグラフなどが堅調でした。欧州では、西欧で食品安全、環境、臨床向けに質量分析計が堅調であったものの、東欧での大学・官公庁向け案件の反動減で、全体としては横ばいでした。中国では、民需においては製薬・受託分析分野が、また官公需では食品安全などに関する大型プロジェクト案件等がけん引し、液体クロマトグラフ・質量分析計が好調でした。東南アジアでは液体クロマトグラフが堅調で、また、輸送機関連向けの大型案件により試験機が増加しました。インドでは製薬向けに液体クロマトグラフ・質量分析計が好調に推移しました。しかしながら、海外全体では、円高の影響により売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は、1,444億3千万円(前年同期比2.5%減)となりました。

#### II. 医用機器事業

日本では、X線診断装置の売上がX線テレビシステム、血管撮影システムを中心に増加しました。

中国では、複数の診断に対応できるハイエンドのX線テレビシステムが堅調に推移し、北米、欧州では血管撮影システムが増加しました。海外全体では、円高の影響もあり売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は、434億8千9百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

#### III. 航空機器事業

日本では、防衛省向けの航空機搭載機器の売上は横ばいとなりました。海外では、円高の影響や民間航空機搭載機器の減少により、売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は、179億6百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

#### IV. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、日本・中国・韓国で半導体製造装置および液晶・有機EL製造装置向けを中心に好調に推移しました。油圧機器は、産業車両向けで停滞感がみられ、円高の影響もあり伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は、261億6千4百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

#### V. その他の事業

当事業の売上高は、43億2千3百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国の経済政策や英国のEU離脱問題の影響などに注視が必要なものの、新興国経済の回復や米国経済の堅調な動向などから、全体としては緩やかな景気回復が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、「真のグローバル企業へ」という長期ビジョンのもと、2014年4月から3ヵ年中期経営計画を進めています。2016年度は、本計画の最終年度であり「世界の顧客の成長に資するイノベティブカンパニー」を目指すという基本方針のもと、企業価値を高める成長戦略、収益構造の改善、グローバル組織・体制の強化を着実に進め、最終年度の業績目標の達成に向け全力で取り組んでいきます。また、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、2017年度から始まる新しい中期経営計画を策定し、今後の更なる発展を目指します。

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,907	49,037
受取手形及び売掛金	105,430	97,259
商品及び製品	40,497	44,571
仕掛品	15,457	20,855
原材料及び貯蔵品	17,715	19,141
繰延税金資産	9,729	7,439
その他	7,086	9,503
貸倒引当金	△1,157	△1,268
流動資産合計	241,666	246,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,035	40,260
機械装置及び運搬具(純額)	5,912	5,921
土地	18,602	19,062
リース資産(純額)	2,179	2,269
建設仮勘定	728	767
その他(純額)	9,699	10,494
有形固定資産合計	76,158	78,776
無形固定資産		
	7,558	8,513
投資その他の資産		
投資有価証券	14,654	13,513
長期貸付金	175	190
繰延税金資産	6,388	5,371
その他	3,565	3,714
貸倒引当金	△368	△328
投資その他の資産合計	24,415	22,460
固定資産合計	108,131	109,750
資産合計	349,798	356,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,422	54,216
短期借入金	3,056	3,666
リース債務	940	971
未払金	11,523	11,850
未払法人税等	4,997	1,274
賞与引当金	8,093	3,452
役員賞与引当金	284	206
防衛装備品関連損失引当金	374	374
その他	15,893	20,091
流動負債合計	97,587	96,103
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	1,094	716
リース債務	1,451	1,523
役員退職慰労引当金	182	176
退職給付に係る負債	13,682	11,284
その他	828	1,123
固定負債合計	32,239	29,824
負債合計	129,827	125,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	153,758	163,684
自己株式	△861	△883
株主資本合計	214,734	224,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,036	5,668
為替換算調整勘定	1,293	644
退職給付に係る調整累計額	△1,370	△893
その他の包括利益累計額合計	4,959	5,419
非支配株主持分	277	303
純資産合計	219,971	230,361
負債純資産合計	349,798	356,290

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	241,255	236,314
売上原価	140,720	141,646
売上総利益	100,535	94,667
販売費及び一般管理費	78,290	72,722
営業利益	22,245	21,945
営業外収益		
受取利息	154	177
受取配当金	195	209
受取保険金	86	85
為替差益	-	440
助成金収入	426	405
その他	506	416
営業外収益合計	1,368	1,733
営業外費用		
支払利息	127	83
為替差損	304	-
その他	920	1,017
営業外費用合計	1,351	1,100
経常利益	22,261	22,578
特別利益		
固定資産売却益	34	15
特別利益合計	34	15
特別損失		
減損損失	-	201
固定資産処分損	156	92
投資有価証券評価損	88	-
特別損失合計	244	293
税金等調整前四半期純利益	22,052	22,300
法人税、住民税及び事業税	5,157	3,483
法人税等調整額	1,561	2,944
法人税等合計	6,719	6,427
四半期純利益	15,332	15,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,270	15,827

四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	15,332	15,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	561	632
為替換算調整勘定	△1,071	△370
退職給付に係る調整額	230	477
その他の包括利益合計	△279	738
四半期包括利益	15,053	16,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,000	16,571
非支配株主に係る四半期包括利益	52	39

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1)セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	148,078	44,599	19,275	24,791	236,744	4,510	241,255	—	241,255
セグメント間の 内部売上高	56	6	60	55	179	956	1,135	△1,135	—
計	148,134	44,606	19,335	24,847	236,924	5,467	242,391	△1,135	241,255
セグメント利益 又は損失(△)	21,549	△225	△163	1,448	22,608	850	23,459	△1,214	22,245

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	144,430	43,489	17,906	26,164	231,991	4,323	236,314	—	236,314
セグメント間の 内部売上高	50	7	63	57	179	1,104	1,284	△1,284	—
計	144,481	43,497	17,970	26,222	232,171	5,427	237,598	△1,284	236,314
セグメント利益 又は損失(△)	20,743	△114	247	1,839	22,715	501	23,217	△1,272	21,945

## 2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
109,896	35,828	20,316	42,044	24,389	8,780	241,255

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
114,705	31,250	17,760	41,170	24,408	7,018	236,314

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ  
 欧州 : イギリス、ドイツ  
 中国 : 中国  
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾  
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ